25/5/12 名古屋市会財政福祉委員会「マイナ保険証一本化反対実行委員会」

口頭陳情・請願審査（健康福祉局関係）（開会に先立って口頭陳情）

○令和7年請願第4号 従来の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書提出に関する件

「マイナ保険証一本化反対実行委員会」の内田です。

私たちの願いは、昨年12月2日に新規発行が停止されてしまった従来の紙の健康保険証の新規発行を再開し、いわゆるマイナ保険証と併存・両立させるよう、国に求めているのだと思います。マイナ保険証そのものをやめよ、認めない、と申しているわけではありません。

マイナ保険証一本化について、議員の皆様方にお考えいただきたいのは、大きくは二点です。

ひとつは、プライバシーなどにかかわる法的問題です。

番号法では、マイナンバーカードについて、申請主義が取られ、取得するかどうかは任意とされています。プライバシーなどの観点からカードに不安のある市民もいるので、取得を強制しないというたてつけです。また、高齢や障害などの理由で、申請行為が困難な市民への配慮という面もあります。

しかし、マイナ保険証への一本化は、国民皆保険制度の下、カードの取得を強制するものですから、任意取得の原則と矛盾します。

もうひとつは、医療現場や福祉現場の混乱や負担増という問題です。

いまだオンライン資格確認などシステムのトラブルが多く発生していて、マイナ保険証が保険資格確認の手段として確実なものとはいえ、結局は従来の保険証などによるアナログ確認も要するといった事例があり、医療機関の窓口の負担増になっています。そもそも、マイナ保険証に対応しきれない医療機関も一定数あり、閉院を余儀なくされた事例もあるようです。

また、これまで、入居者から保険証を預かって管理し、必要なときに職員が持ち出すという対応をしてきた高齢者や障害者の施設では、マイナ保険証はさすがに預かれないと苦心しているそうです。

ただでさえ人手不足の医療福祉現場に新たな負担を課すことは、現場のスタッフばかりでなく、利用者である患者にとってもよいことではありません。

マイナ保険証の利用が広く呼びかけられているにもかかわらず、現在の利用率は27%ほどにとどまっているという事実は、市民が、マイナ保険証一本化を望んでいないことの表れです。

地域住民の健康を守るためにも、名古屋市会におかれては、国に「従来の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書」を提出いただくよう要請します。

委員長 浅野有（自民・西区）：ただいまから財政福祉委員会を開会いたします。本日は健康福祉局関係の請願審査を行います。それでは最初に、令和7年請願第4号を議題に供します。本件につきましては先ほど口頭陳情を受けましたので、書記による朗読は省略させていただきます。まず当局の意見を求めます。

総務課長：はいそれでは、令和7年請願第4号につきましてご説明をさせていただきます。従来の健康保険証につきましては、令和5年6月9日に公布をされました、

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」等により令和6年12月2日以降の新規発行が終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行したところでございます。

令和6年12月2日以降は、マイナ保険証を保有していない方全てに申請によらず、従来の健康保険証に代わる資格確認書を交付することにより加入者全員がマイナ保険証、または資格確認書を保有することになっております。

なお、資格確認書等の取り扱いにつきましては、国において議論をされているところでございます。説明は以上でございます。

委員長 浅野有（自民・西区）：それでは、お尋ねなり、ご意見があれば発言をお許しいたします。

田ロー登（共産・天白区）：請願の趣旨請願の要旨の中で、先ほども陳情でも触れられてますが、マイナ保険証の利用率は2024年12月時点で25.42%と普及しているとは言いがたい所状況であるというふうに指摘をされています。

そこで伺いますけれども本市の国民健康保険および後期高齢者医療を担う保険において、マイナ保険証の利用率は、それぞれ何%なのかと。

それから、そもそもそもそもマイナ保険証を持っていない被保険者の割合ですね、マイナ保険証の登録率と言うようですけれどもこれはそれぞれ何%なのかお尋ねをいたします。

保険年金課長：はい国から提供されたデータによりますと、本市国民健康保険における令和7年1月時点のマイナ保険証の登録率こちらにつきましては58.43%となっており、また、レセプトベースのマイナ保険証の利用率は37.09%となっております。

医療福祉課長：本市の後期高齢者医療における令和7年1月時点のマイナ保険証の登録率は62.02%となっております。

また、レセプトベースでマイナ保険証の利用率につきましては29.53%となっております。以上です。

田口一登（共産・天白区）：マイナ保険証の利用率という場合に、その今の答弁ありましたレセプトベースでの利用率とそれからオンライン資格確認ベースでの利用率と2通りあるようなんですね。

厚生労働省の審議会の部会に提出された資料では、オンライン資格確認ベースで、利用率が示されてますから先ほど口頭陳情で、直近が27%。これオンライン資格確認ベースの数字だと思います。答弁ではレセプトベースにした利用率ということで答弁されました。いずれにしても、どちらにしても、利用率は低いと、3割程度です。

それからマイナ保険証の登録率、登録率は6割程度ということになってます。

こうした状況から、マイナ保険証が普及しているとは言い難い状況だと思いますけれども、当局は、保険証の利用率や登録率が低い現状について、どのように認識をされていますか。

保険年金課長：それではまず国民健康保険につきましては令和6年12月2日にマイナ保険証を基本とする仕組みへ移行した後も、従来の保険証をお持ちの方は、法の経過措置により、保険証の有効期限まで、最長1年間は使用可能とされており、本市国民健康保険では、その有効期限を最長、令和7年7月31日としております。

そのため、現時点では多くの被保険者の方が、従来の保険証も引き続き使用可能であることが一因と考えられます。以上でございます。

医療福祉課長：はい、後期高齢者医療につきましては、国保と同様ですね、令和7年の7月31日までは従来の健康保険証が利用できること、また特に後期高齢者の場合ですね、国の言うように、ITに不慣れなどの理由でマイナ保険証への移行に一定の期間を要すると考えられるところでございます。以上です。

田口一登（共産・天白区）：国保では多くの被保険者がね、これ今年4月までは今の健康保険証を使えるからと。

ただ持ってない人もね今年7月以降は、あの健康保険証と全く同じ、名前だけが「資格確認書」となりますけれども、同じものが自動交付されるんでそういう状況は変わらないと思うんですね。

それで、一方でですねマイナ保険証の解除、解除を申請する方も少なくありません。

これ全国的な件数ですけれども、今年7月には全国で1万3212件、2月には1万724件の解除申請があったというふうに報道されています。

請願の要旨の中では、オンライン資格確認等のシステム上の不具合が未だ多く発生しており保険資格確認の手段として確実なものとは言えないと、こういう指摘がされています。

それで、ちょっとこのことを裏付ける調査があるので紹介したいんですけども、愛知県の保険団体、愛知県保険医協会、愛知県保健医協会が今年2月から3月にかけて実施をされた調査です。

それによると、これ開業医の方をね対象にしたあの調査ですけれども、去年の12月2日以降、8割の医療機関で、オンライン資格確認時に、マイナ保険証のトラブル、カードリーダーなどの不具合、黒丸が出る、資格情報無効などが未だに起きていることがわかったと。

そして6割の医療機関でマイナ保険証の受付対応で、窓口業務に負担を感じているとの回答。

7割の医療機関が、従来の保険証の復活と併用を求めていることが判明しましたと、こういうことを調査結果を発表されています。

こうした調査からもマイナ保険証の利用を巡るトラブルというのは、未だ続いております。それで伺いますけれども、こうしたマイナ保険証の利用を巡る医療機関のトラブルを解消する一番の一番簡単な方法、トラブル解消の一番簡単な方法は、従来の保険証を復活させることだと考えますが、いかがでしょうか。

保険年金課長：はい、トラブル解消の一番簡単な方法ということでお尋ねいただきました。国におきましては、マイナ保険証の利用時に生じる事象や課題に対して解決に向けた対応を検討実施している他、仮に何らかの事情でオンライン資格確認が行えなかった場合につきましても、マイナンバーカードと資格情報のお知らせ等を提示することで受診が可能となっております。以上でございます。

委員長 浅野有（自民・西区）：よろしいですか。よろしいですか。

田口一登（共産・天白区）：資格情報のお知らせ、それを持ってきなさいよと、マイナンバー、マイナ保険証だけでなく、マイナンバーカードだけでなくね、というふうなことになるわけですね。

それで、厚生労働省はですね、後期高齢者、75歳以上の高齢者全員に、暫定的な措置として、来年7月までの1年間ですけれども、マイナ保険証を持ってるか持っていないかに関わらず、従来の健康保険証と同様に利用できる資格確認書を交付するよう求める事務連絡を今年4月に出しました。

これは早い話が、1年の暫定措置ですけれども、75歳以上に限ってはですね、マイナ保険証と資格確認書、従来健康保険証と変わらない資格確認書の併用を認めることにしたということだと思ふんですけれど、だと思ふんですけれども、これはどういう理由からですか。

医療福祉課長：はい、後期高齢者医療におきます資格確認書の暫定運用の継続の理由についてでございますが、国はですね、後期高齢者のマイナ保険証の利用率は他の年代と比較して、相対的に低い状況にある中で、本年7月の31日に発行済みの被保険者証が有効期限を迎え、資格確認書を希望する方からの申請が市町村に集中する恐れがあるため、こうした混乱を回避し、マイナ保険証を基本とする仕組みに円滑に移行する観点から、デジタルとアナログの

併用期間を確保するため、令和8年8月の年次更新までの間、暫定を継続すると説明しているところでございます。

田口一登（共産・天白区）：今マイナ保険証をですね持っている人でも、これは後期高齢者に限りませんがマイナ保険証での受診が困難な人などは、マイナ保険証の利用登録、登録を解除することなく、申請すれば、資格確認書を交付してもらえます。

保険証での受診等が困難な人とは高齢者や障害者など、要配慮者ですけれども、今の答弁ありましたように後期高齢者では、受診困難となる対象になる人が多いので、今年4月のね期限、今の保険証期限切れのときに資格確認書を出してくださいと言ってこの申請が殺到すると今度は混雑をするということで政府の方がもうだったら自動的に全員に資格確認書を交付するというふうにしたってということですよ。

国民健康保険はどうでしょうか。

国民健康保険でも、マイナ保険証での受診が困難な人などは、申請により資格確認書を交付することができます。

国保の窓口では、資格確認書の交付申請への対応で手が取られるということは想定されていないんですか。

保険年金課長：はい国民健康保険におきましては、令和6年12月2日以降に新規加入した人や、資格異動になった人等に対して、既にマイナ保険証の有無に応じて、資格情報のお知らせまたは資格確認書を交付しているところであり、それ以外の加入世帯の加入世帯に対しましても、制度の周知を進めてきたところでございます。本市国民健康保険といたしましては、被保険者の方々に安心して、混乱なく円滑にマイナ保険証を基本とする仕組みに移行していただけるよう、引き続き丁寧な周知広報に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

田口一登（共産・天白区）：今答弁であった。今もその申請があれば、資格確認書を交付してますという答弁だったよね。何件ぐらい今までにはあるんですか。

保険年金課長：失礼いたしました。

マイナ保険証の解除申請件数でお答えさせていただきますと、本市国民健康保険におきましては、令和6年10月28日から申請の受付を開始しておりますが、令和7年2月末までの累計の数字として885件という状況でございます。

田口一登（共産・天白区）：今あの会場件数がね、800数十件とその解除しなくても、受診困難だからってことで申請すれば、マイナ保険証を持っていたも、確認書を交付してもらえると、その件数について聞いたんですけどいいですわ。そういう人もいます。

ただそれがね、今実際健康保険証を今も持ってるわけだから皆さん7月までそれ使ってるわけであってですけど、いよいよ切れるといふときにね、引き続きマイナ保険証での実施はちょっと心配だから資格確認書を欲しいを出してほしいと、そういう交付申請は、これから7月にかけて国保でも増えるんじゃないかなと。

周知はちゃんとするって言って答弁だったんでね、増えるんじゃないかなと思うんですね、ですからそういう点では新たなテーマがね、出てくるわけで、国民健康保険でも、資格確認書を全員に交付すれば、申請による資格確認書の交付という新たな業務に手を取られることはなくなります。

後期高齢者医療で、マイナ保険証と資格確認書の併用とを認めるということは、これ事実上は、健康保険証とマイナ保険証を併用することになると思います。

マイナ保険証を使いたいという人は使えばいいわけですし、マイナ保険証を使いたくないという人にはですね、従来の健康保険証を復活して使ってもらったらいいと思うんです。

そうすれば、医療機関でのトラブルは激減し、被保険者も安心して医療機関を受診することができます。

国民皆保険制度は維持できるというふうに考えます。

以上から本請願の採択を求めます。以上です。

委員長 浅野有（自民・西区）：他によろしいですか。

他にないようであります。それでは本件の取り扱いについてであります。正副委員長といたしましては、国の動向を注視しつつ、慎重に検討していく必要があることから、本日のところ保留といたしたいと存じますがいかがでしょうか。

はいそれではさよう取り扱わせていただきます。